野村金先物投信
（マネープールファンド）年2回決算型

運用報告書(全体版)

第15期（決算日2016年10月25日）

作成対象期間（2016年４月26日～2016年10月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2009年７月31日から2019年10月25日（当初、2014年10月27日）までです。	
運用方針	野村マネーポートフォリオ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として本邦通貨表示の短期有価証券に投資し、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。	
主な投資対象	野村金先物投信（マネープールファンド）年２回決算型	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村金先物投信（マネープールファンド）年２回決算型	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は転換社債を転換したもの等に限るものとし、信託財産の純資産総額の５％以内とします。 外貨建て資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント
東京都中央区日本橋１－１２－１
サポートダイヤル　0120－753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
11期(2014年10月27日)	10,010	10	0.0	93.7	－	85
12期(2015年４月27日)	10,002	10	0.0	99.0	－	84
13期(2015年10月26日)	9,995	10	0.0	58.4	－	84
14期(2016年４月25日)	9,996	0	0.0	32.5	－	85
15期(2016年10月25日)	9,994	0	△0.0	32.2	－	85

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

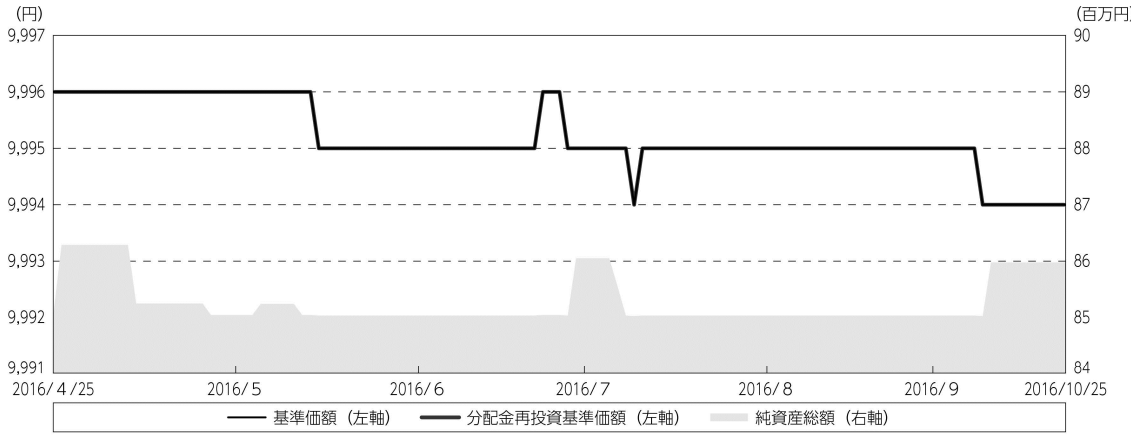
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2016年４月25日	9,996	－	32.5	－
４月末	9,996	0.0	32.2	－
５月末	9,996	0.0	31.6	－
６月末	9,995	△0.0	31.8	－
７月末	9,995	△0.0	53.2	－
８月末	9,995	△0.0	35.0	－
９月末	9,995	△0.0	33.1	－
(期　末)				
2016年10月25日	9,994	△0.0	32.2	－

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：9,996円
期　末：9,994円（既払分配金（税込み）：０円）
騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年４月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からの受取利息及びマイナス金利環境を要因とする支払利息

○投資環境

国内経済は、企業収益の水準が高水準にある事や雇用環境の改善などを受け、基調としては緩やかな回復を続けました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済には弱さが見られ、また個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年１月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、一層の金融緩和を図りました。2016年９月には、これらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村金先物投信（マネープールファンド）年2回決算型]

主要な投資対象である［野村マネーポートフォリオ マザーファンド］受益証券を高位に組み入れました。

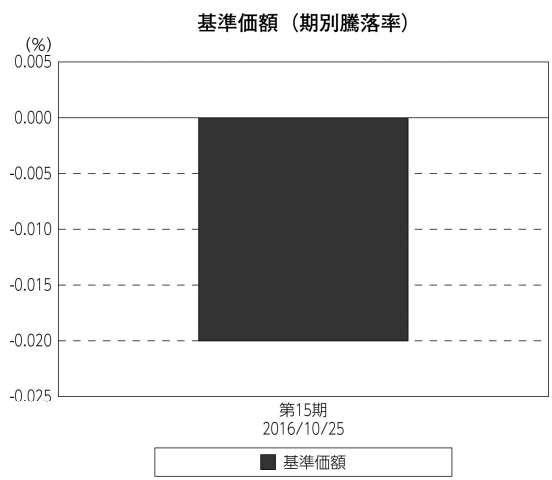
[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、マネープールファンドの商品性および基準価額の水準を勘案し、決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第15期 2016年４月26日～ 2016年10月25日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	129

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村金先物投信（マネープールファンド）年2回決算型]

［野村マネーポートフォリオ マザーファンド］受益証券への投資比率を引き続き高位に維持します。

[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール･ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図って運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

○１万口当たりの費用明細

（2016年４月26日～2016年10月25日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	0	0.001	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(0)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,995円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年４月26日～2016年10月25日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	3,551	3,575	2,643	2,661

＊単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2016年４月26日～2016年10月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2016年10月25日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	83,884	84,792	85,369

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2016年10月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	85,369	99.3
コール・ローン等、その他	609	0.7
投資信託財産総額	85,978	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月25日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	85,978,382
コール・ローン等	609,231
野村マネーポートフォリオ マザーファンド(評価額)	85,369,151
(B) 負債	427
未払信託報酬	427
(C) 純資産総額(A－B)	85,977,955
元本	86,031,185
次期繰越損益金	△ 53,230
(D) 受益権総口数	86,031,185口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,994円

(注) 期首元本額は85,080,415円、期中追加設定元本額は3,613,743円、期中一部解約元本額は2,662,973円、１口当たり純資産額は0.9994円です。

○損益の状況 (2016年４月26日～2016年10月25日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 58
支払利息	△ 58
(B) 有価証券売買損益	△ 16,711
売買益	△ 18
売買損	△ 16,693
(C) 信託報酬等	△ 427
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 17,196
(E) 前期繰越損益金	△113,846
(F) 追加信託差損益金	77,812
(配当等相当額)	(291,923)
(売買損益相当額)	(△214,111)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 53,230
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△ 53,230
追加信託差損益金	77,812
(配当等相当額)	(292,914)
(売買損益相当額)	(△215,102)
分配準備積立金	825,595
繰越損益金	△956,637

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年４月26日～2016年10月25日）は以下の通りです。

項　　目	当　期 2016年４月26日～ 2016年10月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	211,333円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	292,914円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	614,262円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,118,509円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	129円
g. 分配金	0円
h. 分配金(１万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
　分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
　分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
　分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年10月25日現在）

＜野村マネーポートフォリオ マザーファンド＞

下記は、野村マネーポートフォリオ マザーファンド全体（137,985千口）の内容です。

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	5,000	5,013	3.6	－	－	－	3.6
	(5,000)	(5,013)	(3.6)	(－)	(－)	(－)	(3.6)
特殊債券（除く金融債）	40,000	40,076	28.8	－	－	－	28.8
	(40,000)	(40,076)	(28.8)	(－)	(－)	(－)	(28.8)
合計	45,000	45,089	32.5	－	－	－	32.5
	(45,000)	(45,089)	(32.5)	(－)	(－)	(－)	(32.5)

＊（ ）内は非上場債で内書きです。
＊組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
＊残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
地方債証券				
共同発行市場地方債　公募第45回	1.7	5,000	5,013	2016/12/22
小計		5,000	5,013	
特殊債券（除く金融債）				
日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第20回	1.8	10,000	10,003	2016/10/31
阪神高速道路債券　政府保証第２回	1.7	10,000	10,065	2017/３/16
銀行等保有株式取得機構債券　政府保証第26回	0.1	20,000	20,007	2017/１/20
小計		40,000	40,076	
合計		45,000	45,089	

＊額面・評価額の単位未満は切り捨て。

野村マネーポートフォリオ マザーファンド

運用報告書

第８期（決算日2016年７月11日）

作成対象期間（2015年７月14日～2016年７月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント
東京都中央区日本橋１-12-１

http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
４期(2012年７月11日)	10,041	0.1	103.3	－	571
５期(2013年７月11日)	10,051	0.1	99.5	－	391
６期(2014年７月11日)	10,059	0.1	68.6	－	207
７期(2015年７月13日)	10,066	0.1	66.7	－	135
８期(2016年７月11日)	10,069	0.0	60.5	－	140

＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

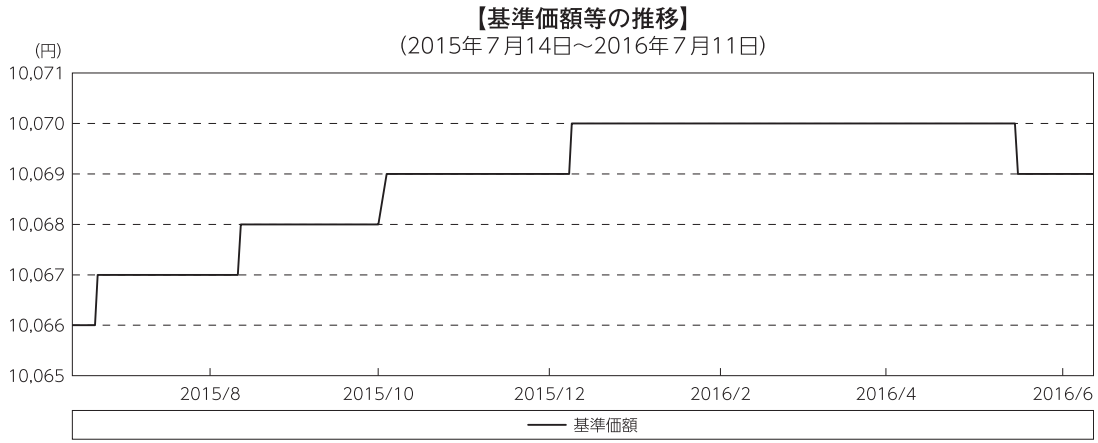
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2015年７月13日	10,066	－	66.7	－
７月末	10,067	0.0	66.7	－
８月末	10,067	0.0	82.4	－
９月末	10,068	0.0	22.5	－
10月末	10,068	0.0	58.8	－
11月末	10,069	0.0	59.6	－
12月末	10,069	0.0	60.4	－
2016年１月末	10,070	0.0	61.4	－
２月末	10,070	0.0	15.4	－
３月末	10,070	0.0	23.1	－
４月末	10,070	0.0	32.4	－
５月末	10,070	0.0	31.8	－
６月末	10,069	0.0	32.1	－
(期　末)				
2016年７月11日	10,069	0.0	60.5	－

＊騰落率は期首比です。
＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

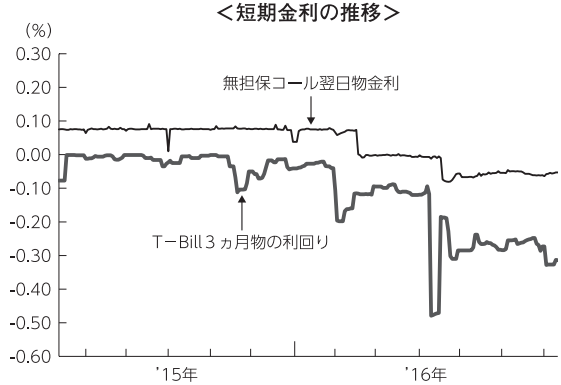
国内経済は企業収益、雇用環境の改善が見られるなど2015年半ば頃まで緩やかな回復を続けました。しかしながら年後半にかけて企業収益の改善に陰りが見られ、また個人消費が伸び悩むなど、景気回復に一服感が出始めました。2016年以降、新興国を中心に海外経済には弱さが見られ、個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年１月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、一層の金融緩和を図りました。

・無担保コール翌日物金利の推移

2016年２月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された２月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった４月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。

＜短期金利の推移＞



・T-Bill（国庫短期証券）３ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫などにより、期を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行がマイナス金利導入を決定した2016年１月末以降、利回りは低下し、４月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。

○当ファンドのポートフォリオ

（１）残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券の投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。

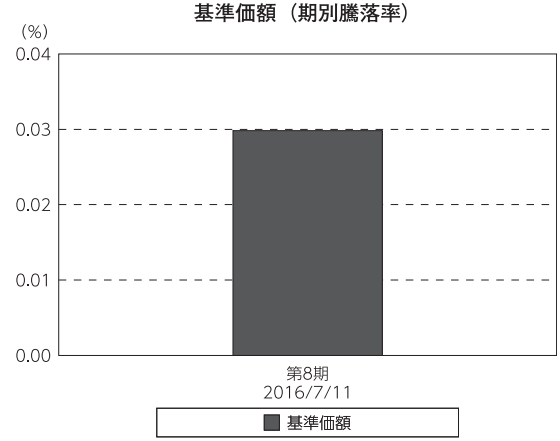
（２）今期の運用につきましては、残存期間の短い高格付けの公社債等によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローンなどにより運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図って運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

(2015年７月14日～2016年７月11日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2015年７月14日～2016年７月11日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	6,011,864	5,991,871 (20,000)
	地方債証券	25,275	－ (10,000)
	特殊債券	130,203	－ (150,000)

＊金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
＊単位未満は切り捨て。
＊( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年７月14日～2016年７月11日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	175	5	2.9	－	－	－

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年７月11日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	15,000	15,046	10.7	－	－	－	10.7
	(15,000)	(15,046)	(10.7)	(－)	(－)	(－)	(10.7)
特殊債券(除く金融債)	70,000	70,054	49.8	－	－	－	49.8
	(70,000)	(70,054)	(49.8)	(－)	(－)	(－)	(49.8)
合計	85,000	85,101	60.5	－	－	－	60.5
	(85,000)	(85,101)	(60.5)	(－)	(－)	(－)	(60.5)

＊(　) 内は非上場債で内書きです。
＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
＊残存期間が１年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
兵庫県　公募平成18年度第７回	2.1	10,000	10,009	2016/７/27
共同発行市場地方債　公募第45回	1.7	5,000	5,037	2016/12/22
小計		15,000	15,046	
特殊債券(除く金融債)				
日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第16回	2.0	10,000	10,009	2016/７/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第19回	1.8	10,000	10,039	2016/９/29
中日本高速道路債券　政府保証第７回	2.0	10,000	10,001	2016/７/15
銀行等保有株式取得機構債券　政府保証第24回	0.1	40,000	40,003	2016/８/５
小計		70,000	70,054	
合計		85,000	85,101	

＊額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年７月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	85,101	47.1
コール・ローン等、その他	95,605	52.9
投資信託財産総額	180,706	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年７月11日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	180,706,396
コール・ローン等	95,247,923
公社債(評価額)	85,101,389
未収利息	201,922
前払費用	155,162
(B) 負債	40,003,742
未払金	40,003,600
未払利息	142
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	140,702,654
元本	139,732,869
次期繰越損益金	969,785
(D) 受益権総口数	139,732,869口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,069円

(注) 期首元本額は134,252,300円、期中追加設定元本額は16,141,972円、期中一部解約元本額は10,661,403円、１口当たり純資産額は1.0069円です。

○損益の状況 (2015年７月14日～2016年７月11日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	602,571
受取利息	614,893
支払利息	△ 12,322
(B) 有価証券売買損益	△557,985
売買益	6
売買損	△557,991
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	44,586
(D) 前期繰越損益金	886,482
(E) 追加信託差損益金	112,433
(F) 解約差損益金	△ 73,716
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	969,785
次期繰越損益金(Ｇ)	969,785

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村金先物投信（マネープールファンド）年2回決算型	83,868,304
財形給付金ファンド	42,948,708
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	4,290,088
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	1,003,293
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	998,495
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	997,887
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型	997,001
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	997,000
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型	996,337
野村金先物投信（豪ドルコース）年2回決算型	996,216
野村金先物投信（豪ドルコース）毎月分配型	996,215
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	100,755
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	99,927
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	99,898
野村金先物投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	99,622
野村金先物投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	99,622
野村金先物投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型	99,622
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,985
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型	9,978
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,978
野村金先物投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,962
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド　Aコース	994
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド　Bコース	994
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド　Cコース	994
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド　Dコース	994

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2016年４月６日＞

「野村金先物投信（通貨選択型）」（マネープールファンド（年2回決算型）を除く）のお申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

（2016年10月25日現在）

年　月	日
2016年10月	31
11月	1 、10、11、22、24
12月	22、26、27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。
したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。
なお、弊社ホームページ（http://www.nomura-am.co.jp/）にも掲載いたしております。